

力石 啓史

生活設計研究部  
主任研究員

# 仕事と介護の両立にむけて

## 1. 働く介護者の実態

### ◆ 増加する介護有業者

総務省「就業構造基本調査」(2017年)によると、有業者のうち介護をしている人は2017年で346.3万人(男性151.5万人・女性194.8万人)となっており、前回調査(2012年)よりも全体で55.3万人、男性で20.6万人、女性で34.7万人増加している。年齢階級別にみると55～59歳が73.9万人(男性31.2万人・女性42.7万人)と最も多く、有業者のうち50代前半の男性6.1%・女性12.4%、50代後半の男性9.0%・女性15.9%が仕事をしながら介護をしている状況である。

### ◆ 介護をしている人の介護頻度

それでは、介護をしながら働く雇用者は、どれくらいの頻度で介護に従事しているのだろうか。介護をしている雇用者の介護日数を雇用形態別にみると、正規職員の男性では「月に3日以内」の割合が32.5%と最も高く、「週に1日」の割合が22.6%で続く。一方、女性では同じ正規職員であっても「週に6日以上」の割合が30.7%と最も高くなっている。また、非正規職員では男女とも「週6日以上」の割合が最も高く、男性29.8%・女性32.9%となっている(図表1)。

図表1 介護日数別・雇用形態別にみる介護日数



出所：総務省「就業構造基本調査」(2017年)をもとに作成

## 2. 介護離職者の実態

### ◆ 介護離職者数

2016年10月～2017年9月の間に介護・看護のために前職を離職した人は9.9万人(男性2.4万人・女性7.5万人)である。年齢階級別にみると55～59歳が2.0万人と最も多く、そのうち女性が1.6万人で約8割を占めている(総務省「就業構造基本調査」(2017年))。これを就業状況別にみると、女性のパート・アルバイトが4.2万人と最も多く、介護離職をした9.9万人のうち42.1%を占めている。

### ◆ 介護離職者の実態

次に、明治安田総合研究所とダイヤ高齢社会研究財団の共同調査(2014年)をもとに介護離職をした人の実態をみる。

#### ① 介護離職のきっかけ

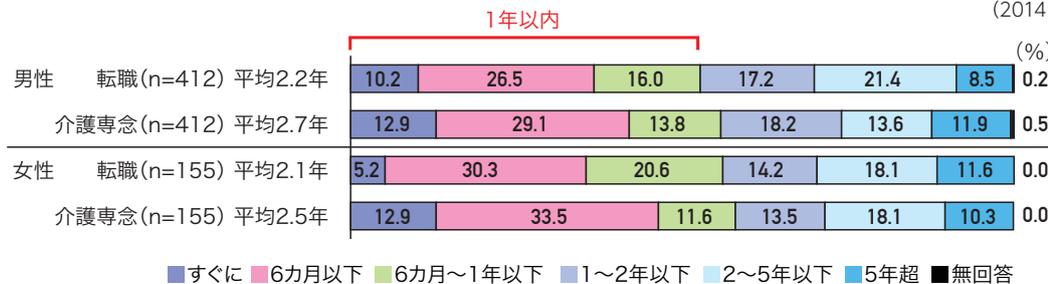
何がきっかけで離職を決断したかについて、介護のため転職した人と勤務先を辞めて介護に専念している人にたずねたところ、転職者の場合、「自分以外に親を介護する人がいない」が男女ともに最多で、男性22.6%・女性20.6%となっている。介護専念者の場合も同様に、男女ともに最多で、男性26.0%・女性21.3%となっている。兄弟姉妹数の減少や未婚化により、介護の担い手が減少し、「自分しかいない」状況になる人は今後さらに増加していくことが懸念される。

介護に専念した女性のきっかけとして特徴的なのは、「自分で親の介護をしたかった」(20.6%)で、「自分以外に親を介護する人がいない」とほぼ同じ割合だったことである(図表2)。

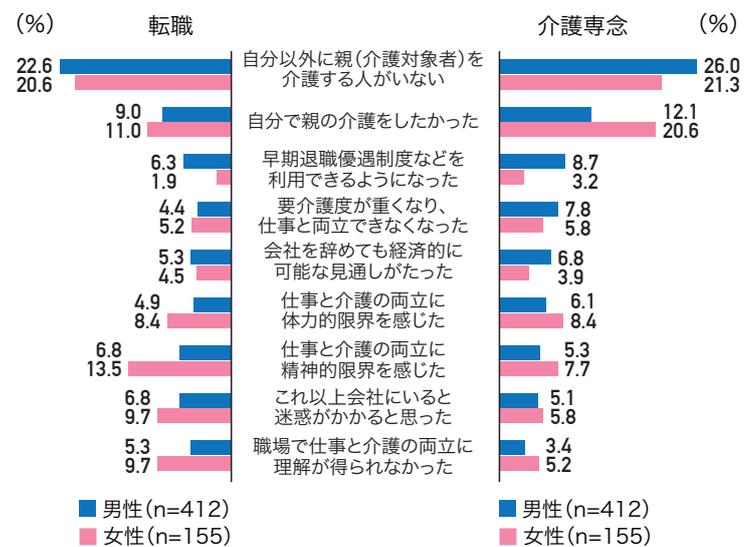
### ②介護開始から会社を辞めるまでの期間

転職者、介護専念者ともに、5割強～6割弱の人が、親が介護状態になってから1年以内に離職している。介護開始から離職までの平均年数は、転職者、介護専念者ともに2～3年となっている(図表3)。

図表3 介護開始から介護開始当時の勤務先を辞めるまでの期間



図表2 介護離職のきっかけ



出所：明治安田総合研究所・ダイヤ高齢社会研究財団「仕事と介護の両立と介護離職」(2014年)。以下の図表につき同じ

## 3. 会社と仕事を両立するために利用した制度・施策

介護のための制度や施策を利用したことがあるか、介護を始める前の会社は変えず、例えばフルタイムからパートへ変更したような働き方を変更した人と介護専念者にたずねたところ、大きな違いが見られた。

働き方変更者は様々な制度を利用することができたことで、同じ勤務先で仕事と介護を両立できた人が多いようだ。「1日単位の有給休暇」「半日や時間単位の有給休暇」などの一般的な休暇だけでなく、「介護休暇制度」や「労働時間や日数の短縮制度」などを利用した人も15～20%となっている。

また「上司や同僚など職場の介護に対する理解・支援」を得られた人も、約3割に達している。働き方変更者の職場は、このように支援制度を使いやすい環境にあったと思われる。

一方、介護専念者は「(利用したものは) 特になし」と回答した人が、3分の2近くに達している。「1日単位の有給休暇」「半日や時間単位の有給休暇」を除いては、利用率が10%に達したものはなかった(図表4)。

介護離職を防ぐためには、会社は職員が様々なに利用できる制度・施策を整えて、さらに、それらを活用できるよう、従業員全員が仕事との両立を理解するような会社の風土づくりが必要である。

図表4 介護と仕事を両立するために利用した制度・施策 (複数回答/上位項目のみ抜粋)

